

令和 7年 5月 23日

理事長 殿

2024年度 特定課題研究費研究報告書

研究代表者	所属	一般科目	職	准教授	氏名	広瀬 義朗
研究分担者	所属		職		氏名	
	所属		職		氏名	
	所属		職		氏名	
研究課題名	(和文) カナダ・オンタリオ州のタックス・レファレンダムー納税者による住民投票ー					
	(英文) Tax Referendum of Ontario in Canada					
研究種目	教育課題研究					
研究実績の概要						
「我が国財政の持続可能性ーカナダの財政再建を事例としてー」の叢書、及び同論文の内容で令和7年度6月の財政研究部会、夏の龍山会研究会での報告を予定している。 またカナダで今回の研究テーマ追加資料の収集に努めたため、続けて論文執筆が期待できる。令和7年度には、同研究テーマを学会誌に投稿し、査読論文として学術的に評価されることを目指す。「我が国財政の持続可能性ーカナダの財政再建を事例としてー」の初稿・第2校の加筆修正については、春から夏にかけて行い、海外渡航前に校了とした。上記の論文の出版時期は11月となり、今後は読者の評価を待つところである。 またカナダで今回の研究テーマの追加資料を加えた論文が執筆できれば、今夏の参議院議員通常選挙において争点の1つとなる消費税軽減税率の引下げ及び消費税の還付等は、私のカナダの論文で取り上げており、学術的でなく政治的にも評価されることを期待したい。というのも、消費税の軽減税率は消費税の負担軽減のために導入されたものであるが、低所得者のみならず高所得者に対しても税負担の軽減がされてしまい、逆進性の緩和がされないという欠点をもつ。それに比べ、カナダの給付つき税額控除は1970年代の物価高に対応すべくオンタリオ州が財産税軽減のために導入しており、今回の渡航を通じてそれらの研究資料をカナダで入手できたことは、今後の研究の進展に大いに役立つと考える。						
研究発表（論文、著書、講演等）						
広瀬義朗（2024）「財政の持続可能性ーカナダの財政再建を事例としてー」関野満夫編『日本財政の現状と課題』中央大学経済研究所研究叢書84、中央大学出版部。						
その他（教育活動・OPCへの貢献、特許等）						
特になし						